

グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) 2016-06 (限定追加型) 愛称：グローバルメジャーズ16-06

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2017年4月17日)

作成対象期間(2016年10月18日～2017年4月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	2016年6月13日から2020年4月15日までです。
運用方針	世界各国の企業(金融機関を含みます。)が発行する期限付劣後債、永久劣後債、優先証券(以下「ハイブリッド証券」といいます。)および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。投資するハイブリッド証券は、取得時においてBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)を有するものとし、ポートフォリオ構築完了時点における組入銘柄の平均格付はBBB格相当以上とすることを基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	世界各国の企業(金融機関を含みます。)が発行するハイブリッド証券および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債組 入比	券率	債先 物比	券率	純資 産額
		税分 込配	期騰 落率					
(設定日)	円	円	%	%	%	%		百万円
2016年6月13日	10,000	—	—	—	—	—		1,451
1期(2016年10月17日)	10,125	60	1.9	94.6		—		2,640
2期(2017年4月17日)	10,256	60	1.9	89.9		—		2,490

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

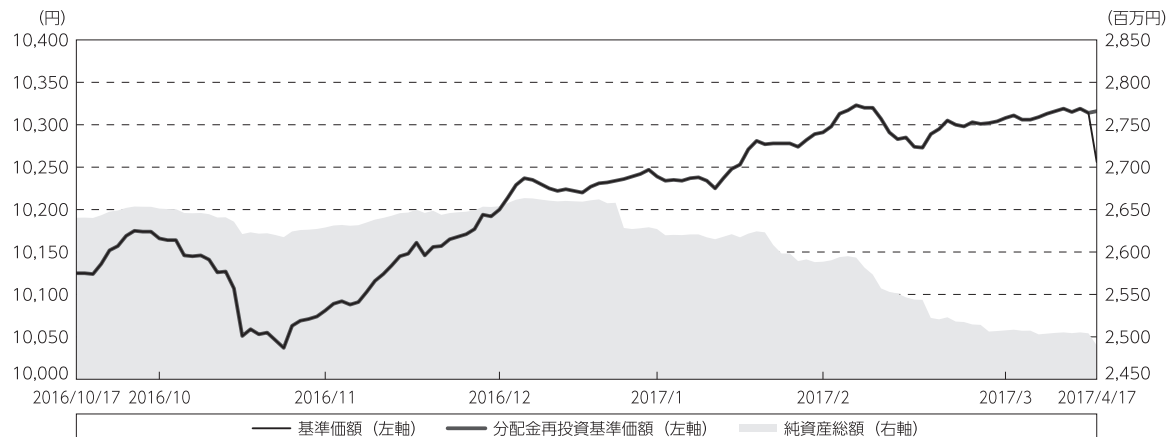
年 月 日	基準	価額		債組 入比	券率	債先 物比	券率
		騰 落	率				
(期首)	円		%		%		%
2016年10月17日	10,125		—	94.6		—	—
10月末	10,166		0.4	95.0		—	—
11月末	10,081		△0.4	99.4		—	—
12月末	10,200		0.7	100.3		—	—
2017年1月末	10,239		1.1	95.9		—	—
2月末	10,291		1.6	93.0		—	—
3月末	10,308		1.8	94.4		—	—
(期末)							
2017年4月17日	10,316		1.9	89.9		—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,125円

期末：10,256円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：1.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年10月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.89%の上昇（分配金込みで計算。）

基準価額は、期首の10,125円から期末10,256円（分配後）となりました。期末に分配金を60円お支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は191円となりました。

（上昇要因）

債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）

○投資環境

米国市場では、米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて、拡張的な財政政策による景気拡大やインフレ率上昇が意識され、FRB（米連邦準備制度理事会）が継続的に金融引き締めを行なうとの観測が強まったことから、金利は上昇しました。欧州市場では、米国の金利上昇につれて、欧州主要国の金利も上昇した局面があったものの、ECB（欧州中央銀行）が国債買い入れを含む量的緩和策を継続していることや、ユーロ圏内の政治リスクが懸念されたことなどを背景に金利は低下しました。

米国クレジット市場は経済指標が堅調であったことや、株式市場が高値圏で推移したことなどを背景にセンチメント（市場心理）が支えられ、スプレッド（国債との利回り格差）は縮小基調での推移となりました。欧州クレジット市場はECBによる量的緩和政策の縮小懸念や、イタリアの国民投票を中心とした政治リスクへの懸念などを背景にスプレッドは拡大して始まりました。その後、ECBの量的金融緩和策延長の発表から安心感が広がったことや、世界的な株高などを背景にスプレッドは期末にかけて安定的に推移しました。

ハイブリッド債市場もクレジット市場と概ね同様の動きとなりました。

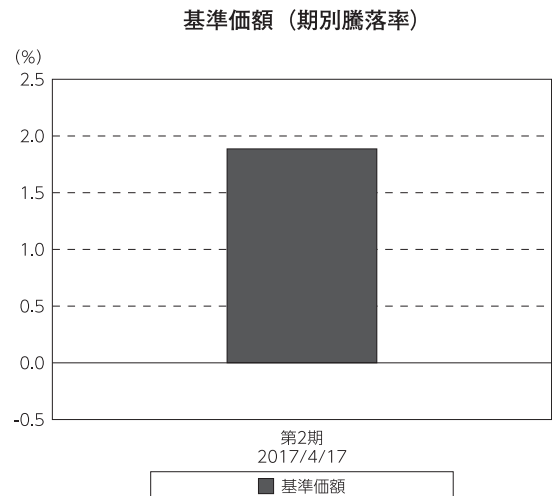
○当ファンドのポートフォリオ

世界各国の企業が発行するハイブリッド証券および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、ポートフォリオの構築にあたっては、原則としてハイブリッド証券の中から信用力、利回り水準、発行総額、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定しました。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定しておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

今期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から1万口当たり60円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第2期
	2016年10月18日～ 2017年4月17日
当期分配金	60
（対基準価額比率）	0.582%
当期の収益	60
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	256

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

世界各国の企業が発行するハイブリッド証券および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。ポートフォリオの構築にあたっては、原則としてハイブリッド証券の中から信用力、利回り水準、発行総額、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定します。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年10月18日～2017年4月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 69	% 0.673	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.323)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.323)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	70	0.680	
期中の平均基準価額は、10,214円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年10月18日～2017年4月17日）

公社債

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル 968
	ユーロ		千ユーロ
	フランス	社債券（投資法人債券を含む）	519
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む）	456
	オランダ	社債券（投資法人債券を含む）	261
	デンマーク	社債券（投資法人債券を含む）	105
	アイルランド	社債券（投資法人債券を含む）	116
	オーストラリア	社債券（投資法人債券を含む）	110
	メキシコ	社債券（投資法人債券を含む）	105
	ケイマン諸島	社債券（投資法人債券を含む）	102

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2016年10月18日～2017年4月17日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 0.1227	百万円 0.1227	100.0	百万円 412	百万円 -	-

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

（2017年4月17日現在）

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,350	2,402	260,195	10.4	6.9	10.4	—	—
	千英ポンド	千英ポンド						
イギリス	1,900	2,099	285,096	11.4	8.9	11.4	—	—
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ								
ドイツ	400	434	49,940	2.0	2.0	2.0	—	—
フランス	6,200	6,432	739,510	29.7	7.2	29.7	—	—
イギリス	1,400	1,511	173,742	7.0	—	4.5	2.4	—
オランダ	1,800	1,892	217,573	8.7	—	8.7	—	—
スウェーデン	400	420	48,334	1.9	1.9	1.9	—	—
デンマーク	950	994	114,335	4.6	—	4.6	—	—
アイルランド	550	636	73,141	2.9	—	2.9	—	—
オーストラリア	300	330	38,019	1.5	—	1.5	—	—
メキシコ	1,000	1,052	121,050	4.9	—	4.9	—	—
ケイマン諸島	1,000	1,027	118,159	4.7	—	4.7	—	—
合 計	—	—	2,239,100	89.9	27.0	87.5	2.4	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ・インベストメンツ・サービスによる格付けを採用しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	AMERICAN EXPRESS CO	5.2	400	407	44,151	2049/5/29
		BANK OF AMERICA CORP	5.125	400	403	43,703	2049/12/29
		CITIGROUP INC	5.875	300	311	33,778	2049/12/29
		GOLDMAN SACHS GROUP INC	5.7	400	416	45,048	2049/12/29
		JPMORGAN CHASE & CO	5.0	400	403	43,669	2049/12/29
		MORGAN STANLEY	5.45	450	460	49,843	2049/7/29
小	計					260,195	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	KONINKLIJKE KPN NV	6.875	900	993	134,971	2073/3/14
		RSA INSURANCE GROUP PLC	9.375	400	471	64,039	2039/5/20
		RWE AG	7.0	600	633	86,085	2049/3/29
小	計					285,096	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	普通社債券 (含む投資法人債券)	DEUTSCHE LUFTHANSA AG	5.125	400	434	49,940	2075/8/12
フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	ACCOR SA	4.125	400	411	47,334	2049/6/30
		ELECTRICITE DE FRANCE	4.25	1,200	1,230	141,499	2049/12/29
		ENGIE	3.0	900	929	106,874	2049/6/29
		ORANGE SA	4.25	1,200	1,268	145,811	2049/2/28
		SOLVAY FINANCE	4.199	1,100	1,155	132,799	2049/5/29
		SUEZ ENVIRONNEMENT	3.0	200	206	23,739	2049/6/23
		TOTAL SA	2.25	400	401	46,148	2049/12/29
		VEOLIA ENVIRONNEMENT SA	4.45	800	828	95,302	2049/1/29
イギリス	普通社債券 (含む投資法人債券)	BG ENERGY CAPITAL PLC	6.5	250	259	29,837	2072/11/30
		LLOYDS TSB BANK PLC	6.5	450	527	60,667	2020/3/24
		NGG FINANCE PLC	4.25	300	324	37,270	2076/6/18
		SSE PLC	2.375	400	399	45,967	2049/12/29
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	ALLIANDER NV	3.25	700	731	84,055	2049/11/29
		DEUTSCHE ANN FIN BV	4.625	1,100	1,161	133,518	2074/4/8
スウェーデン	普通社債券 (含む投資法人債券)	VOLVO TREASURY AB	4.2	400	420	48,334	2075/6/10
デンマーク	普通社債券 (含む投資法人債券)	DONG ENERGY A/S	4.875	950	994	114,335	3013/7/8
アイルランド	普通社債券 (含む投資法人債券)	CLOVERIE (ZURICH)	7.5	550	636	73,141	2039/7/24
オーストラリア	普通社債券 (含む投資法人債券)	BHP BILLITON FINANCE LTD	4.75	300	330	38,019	2076/4/22
メキシコ	普通社債券 (含む投資法人債券)	AMERICA MOVIL SAB DE CV	5.125	1,000	1,052	121,050	2073/9/6
ケイマン諸島	普通社債券 (含む投資法人債券)	HUTCH WHAMPOA EUR FIN 13	3.75	1,000	1,027	118,159	2049/5/29
小	計					1,693,808	
合	計					2,239,100	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年4月17日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,239,100	88.8
コール・ローン等、その他	283,100	11.2
投資信託財産総額	2,522,200	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（2,307,765千円）の投資信託財産総額（2,522,200千円）に対する比率は91.5%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.29円、1英ポンド=135.81円、1ユーロ=114.97円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年4月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,753,821,184
コール・ローン等	119,938,146
公社債（評価額）	2,239,100,196
未収入金	2,345,788,199
未収利息	44,826,114
前払費用	3,363,337
その他未収収益	805,192
(B) 負債	2,263,798,167
未払金	2,231,620,700
未払収益分配金	14,567,421
未払信託報酬	17,567,809
未払利息	137
その他未払費用	42,100
(C) 純資産総額（A－B）	2,490,023,017
元本	2,427,903,641
次期繰越損益金	62,119,376
(D) 受益権総口数	2,427,903,641口
1万口当たり基準価額（C／D）	10,256円

(注) 期首元本額は2,607,877,590円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は179,973,949円、1口当たり純資産額は1.0256円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,902,735円。

○損益の状況（2016年10月18日～2017年4月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,430,088
受取利息	54,128,489
その他収益金	360,358
支払利息	△ 58,759
(B) 有価証券売買損益	9,444,493
売買益	239,792,476
売買損	△230,347,983
(C) 信託報酬等	△ 17,762,295
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	46,112,286
(E) 前期繰越損益金	29,859,937
(F) 追加信託差損益金	714,574
（配当等相当額）	（ 945,232）
（売買損益相当額）	（△ 230,658）
(G) 計（D＋E＋F）	76,686,797
(H) 収益分配金	△ 14,567,421
次期繰越損益金（G＋H）	62,119,376
追加信託差損益金	714,574
（配当等相当額）	（ 945,232）
（売買損益相当額）	（△ 230,658）
分配準備積立金	61,404,802

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2016年10月18日～2017年4月17日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年10月18日～ 2017年4月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	39,294,836円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	6,817,450円
c. 信託約款に定める収益調整金	945,232円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	29,859,937円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	76,917,455円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	316円
g. 分配金	14,567,421円
h. 分配金(1万口当たり)	60円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	60円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年4月17日現在)

年 月	日
2017年 4月	17
5月	1、29
6月	—
7月	4
8月	28
9月	4
10月	—
11月	—
12月	25、26

※ 2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。